

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「人権相談しやすい環境づくり」への対応状況

府民が人権問題・人権侵害に直面した時に効果的な相談サービスが受けられるよう、新聞、ラジオ、ホームページ、リーフレット等の様々な媒体・機会を活用して、各種相談機関・相談窓口の開設を府民に周知徹底した。

また、京都ヒューマンフェスタ等のイベントや市町村と連携した人権啓発フェスティバルのほか、2012年8月、12月に府域全域で街頭啓発等に取り組んだことにより、人権相談件数の増加につながった。

◆2012年度の重点課題「人権侵犯のない社会づくり」への対応状況

これまでの取組に加えて、国や市町村、NPO等の関係機関と連携し「いのちの大切さ」をテーマとした人権啓発イメージソングの活用等による人権教育・啓発事業の取組、市町村と連携した人権に関する知識と理解を深めるための住民参加の研修会の実施、人権啓発の指導的な役割を果たす人材の育成、相談窓口を有する関係機関やNPO等との情報共有等による相談ネットワークの充実、インターネットによる人権侵害の実態把握と対策、相談窓口の周知徹底などに取り組むこととしており、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が2指標あるものの、改善した指標が8指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 人権相談件数（人口10万人当たり）〔付-タ2（p75）〕

全国平均を下回っているものの増加傾向にあり、2012年は2011年比2.4件増の188.6件（相談件数の多い順：全国36位）となった。

② 市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合 〔付-タ1（p76）〕

2012年度に6路線が整備されたことから、2011年度比4ポイント増の65%となった。

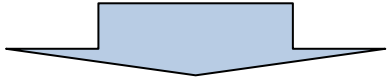
◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 人権侵犯事件数（人口10万人当たり）〔ページ1（p75）〕

人権侵犯事件の新規救済手続開始件数は減少傾向にあるが、人口10万人当たりでは全国平均よりも高い水準で推移している。近年は2007年の27件から減少傾向となり、2010年は22.9件（事件数の少ない順：全国31位）であった。しかし、2011年から増加に転じ、2012年は2011年比0.7件増の23.9件（同25位）となった。

② インターネットによる人権侵犯事件数（人口10万人当たり）〔ページ3（p75）〕

全国平均よりも高い水準で推移しており、2010年に1.10件（事件数の少ない順：全国45位）、2011年に0.76件（全国34位）、2012年には1.14件（全国42位）と年により増減はあるものの増加傾向にある。



ベンチマークからみた課題

インターネットによる人権侵害をはじめ 人権侵害事案への的確な対応

- 人権侵犯事件数及びインターネットによる人権侵犯事件数（いずれも人口10万人当たり）はともに増加傾向にあり、全国平均も上回っている。2012年では、新規救済手続開始件数の5.1%をインターネット利用による人権侵犯事件が占めており、近年、全国平均を上回って推移している。
- 府民意識調査において、「日々の生活の中で、差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害がある」と感じている人の割合は、概ね31%前後で推移している。
- また、「人権擁護に関する世論調査」（内閣府2012年実施）において、人権課題で関心がある項目（複数回答）は、障害者（39.4%）、子ども（38.1%）に次いで、インターネットによる人権侵害（36.0%）は、前回調査（2007年）比3.3ポイント増の過去最高となった。また、インターネットによる人権侵害の具体的な内容は、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」（57.7%）、「プライバシーに関する情報が掲載されること」（49.8%）、また、いじめなど子どもに関する人権課題を挙げた者は過去最高（38.1%）となった。
- パソコンやスマートフォン等を利用したインターネットは、その匿名性や情報発信の容易さから、個人の名誉やプライバシーを侵害したり、差別を助長する表現を掲載するなど、人権に関わる様々な問題が発生している。また、SNS（ソーシャルネットワークサービス）などによるいじめ等の社会問題を生じさせる要因となっていることから、個人の名誉やプライバシーに関する正しい知識を深めるための啓発活動や幅広い相談等の取り組みが重要。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(1)人権尊重〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
人権をとりまく状況が改善されること	■日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じていない人の割合
	■人権侵害事件数（人口10万人当たり）
	■インターネットによる人権侵害事件数（プライバシーの侵害に関するもの）（人口10万人当たり） ※上記「人権侵害事件数」の内数
	■人権相談件数（人口10万人当たり）
	□人権が尊重されていると感じる人の割合 【2011年度実績】
	□人権啓発事業の効果度（理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合）【2011年度実績】
	□人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合 【2011年度実績】
ユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりや施設、商品等が増えること	■住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合
	■高齢者等のための設備がある住宅（※）の割合 【2008年実績】 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 ・手すりがある ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路から玄関まで車いすで通行可能
	□「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合 【2009年度実績】
	□府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（トイレ）
	□府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合（主要な施設を結ぶ園路）
	□市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合
	□府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合

※1 現段階においては、件数の増加(問題の顕在化)を改善とみなしている

※2 2012年度調査未実施

※3 2010～2012年度実績未調査

			㊸当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	70	0.192	□人権啓発活動費
★	△		
★	△		
☆※1	△		
※2	—		
※2	—		
※2	—		
☆	62	0.373	□鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費
(☆)	(△)		
※3	—		
☆	△		
☆	△		
☆	△		
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

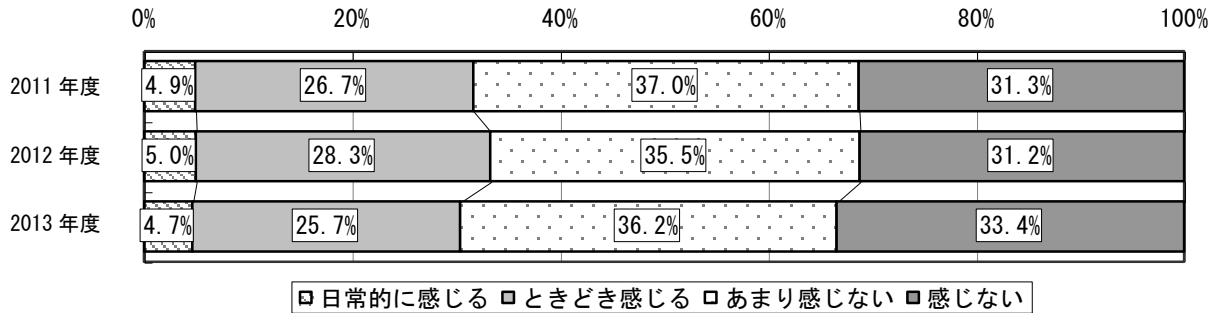
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

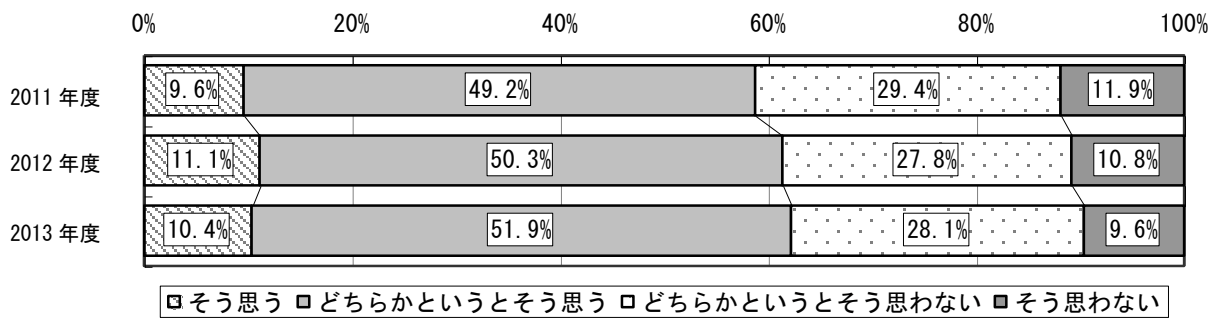
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合

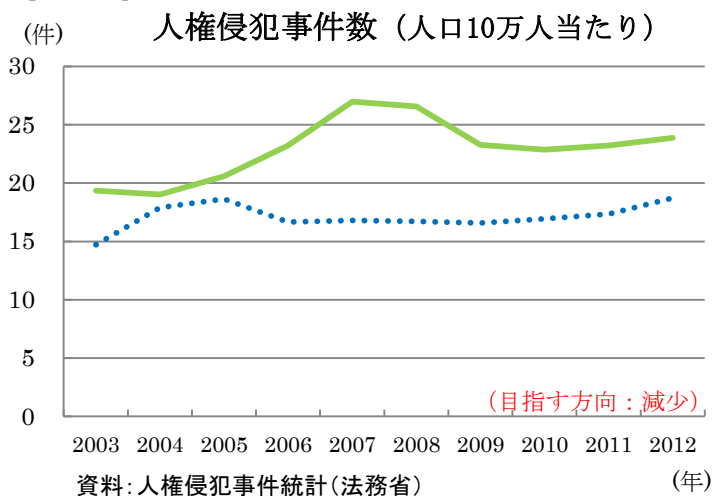


住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

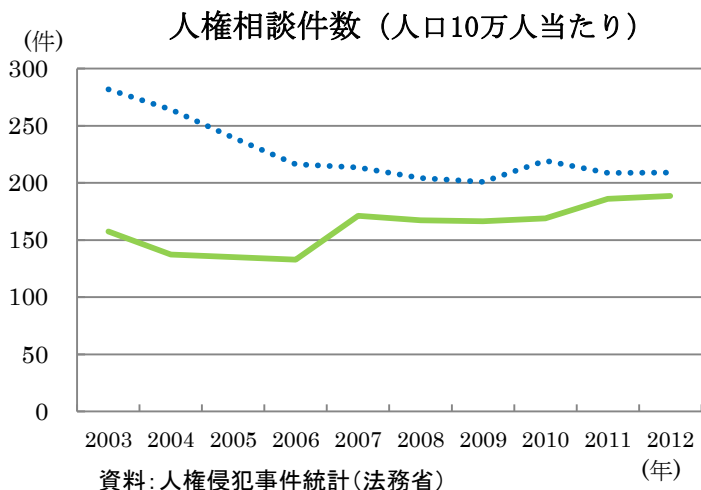
【データ1】



全国的な人権侵犯事件の動向については、法務省「平成24年中の『人権侵犯事件』の状況について」によると、12年の人権侵犯事件のうち、事件数が最も多い事案は、暴行・虐待（全事件数の21.7%）で、このうち、いわゆる社会的に弱い立場にあるとされる女性、児童、高齢者、障害者を被害者とする事件が85.1%と非常に高い割合を占めている。2番目に事件数が多い事案は、住居・生活の安全関係（全事件数の15.4%）で、このうち、相隣間の騒音等の事件が52.3%を占めている。

次に、12年の人権侵犯事件のうち、11年に比べて大きく増加したものは、①学校におけるいじめに関するもの（対前年比20.6%増）、②教職員による体罰に関するもの（対前年比32.6%増）、③児童に対する暴行・虐待に関するもの（対前年比0.9%増）となっており、いずれも過去最高となっている。

【データ2】

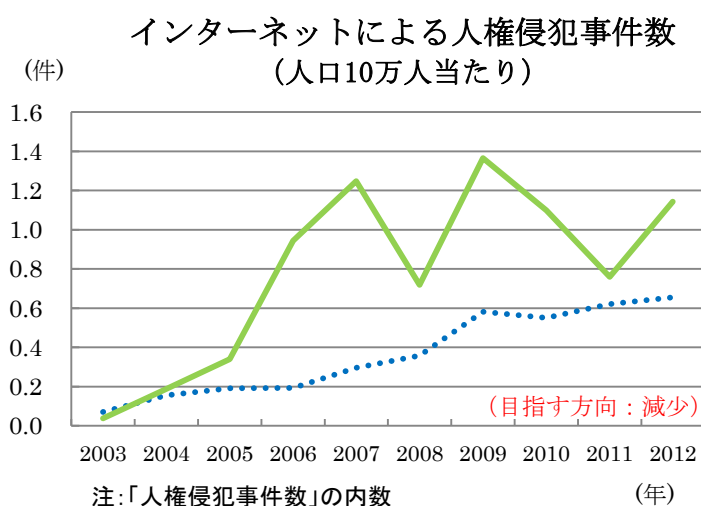


人権相談件数の増加には、人権侵害が増えている場合と、人権意識が高まったことによる場合とがあり、留意が必要である。相談件数は、全国・京都府で異なる推移を示しており、規則性は見受けられない。京都府では、侵犯事件数は全国を上回り、一方で相談件数は全国を下回っているが、両者とも、近年は概ね増加傾向で推移している。

(注)

学校におけるいじめに関する人権侵犯件数とは、いじめに対する学校側の不適切な対応などで、学校長等を相手方とするものであり、いじめを行った加害児童・生徒を相手方とするものではない。

【データ3】



インターネットの普及に伴い、様々な情報に容易にアクセスできるようになった一方で、インターネットを利用した人権侵犯事件が発生している。

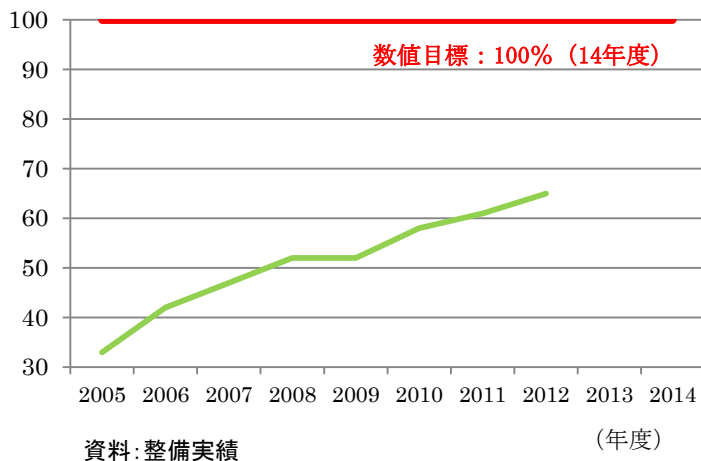
全国では概ね増加傾向にあり、12年の事件数のうち、プライバシー侵害事案と名誉毀損事案の両事案が86.7%を占めている。また、法務省がプロバイダ等に対し、削除要請を行ったものが14.5%あり、11年に比べ56.5%と大幅に増えている。

京都府では、年によって数値の変動が大きい状況が続いているものの増加傾向にあり、10、11年は減少したが、12年は0.38ポイント増の1.14件となった。

施策指標

[データ1]

市町村が定める生活関連経路のうち、
 (%) バリアフリー化実施済み経路延長の割合

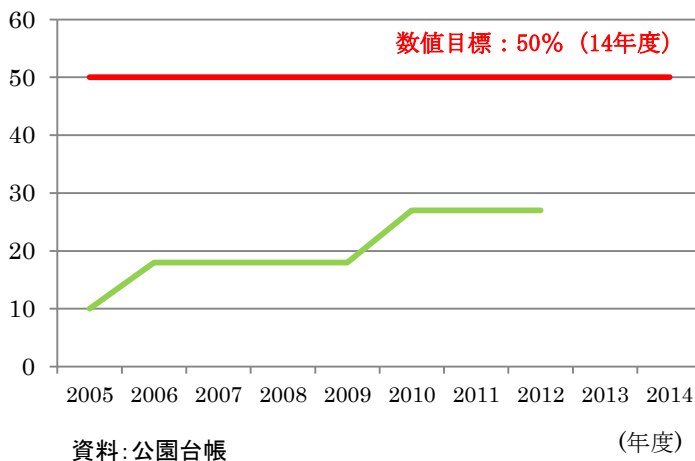


05年度から上昇傾向にあり、12年度は、開田長岡京停車場線（長岡京市）福知山停車場線（福知山市）等の整備により、11年度に比べ4ポイント増の65%となった。数値目標に対する進捗率は27.1%と低調な状態となっている。

必要箇所については、用地取得を進めており、用地が取得出来次第、工事を実施予定である。

[データ2]

府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み
 (%) 公園の割合（主要な施設を結ぶ園路）



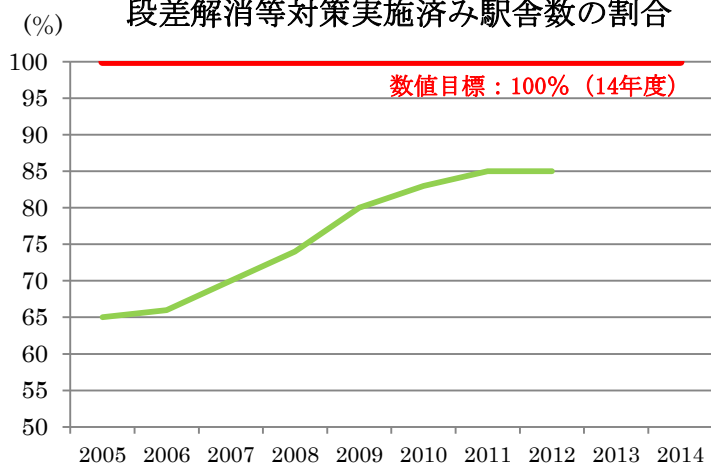
10年度に増加した後は、横ばいが続いており、数値目標に対する進捗率は28.1%と低調な状態となっている。

この背景には、主要な施設を結ぶ園路のバリアフリー化の場合、一定の範囲で整備が完了しなければ実績値に反映できない事情があり、11、12年度においても、計画どおり園路のバリアフリー化整備を実施している。

13年度には、鴨川公園、けいはんな記念公園の園路のバリアフリー化整備が完了する予定である。

[データ3]

府内全鉄道駅舎数のうち、
段差解消等対策実施済み駅舎数の割合



資料: 公園台帳

(年度)

エレベーターや多機能トイレの設置スペースが確保できる駅舎から順次、改修を進めており、増加傾向にあるが、数値目標に対する進捗率は25.0%と低調な状態となっている。

12年度から13年度にかけて、整備中の駅舎があり、今後も事業者に対して啓発を進める等の取組を実施していく。

(2) 地域力再生

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「NPO等の経営基盤の強化」への対応状況

より多くの府民が地域課題の解決等、地域力再生の活動に参加し、積極的に事業展開ができる取組などに対する支援に努めた。

◆2012年度の重点課題「NPO等の経営の自立と参画者の裾野拡大」への対応状況

多様な地域力による地域再生活動を支援するため、子育て支援や地域美化活動等の公共的な活動に対する継続支援、ソーシャル・ビジネスとして地域課題の解決に取り組む活動への支援のほか、NPO法人の事業規模拡大を支援するための利子補給を対象とする融資限度額の引き上げなどに取り組むこととしており、今後は、これら施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が1指標あるものの、改善した指標が10指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数

〔テ-タ4 (p85) 〕

府民参加型事業が根付いてきていることから、2012年度は4件の施策が創設され、2011年度以降の新規政策数は合計5件となった。

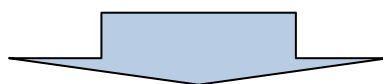
② 地域普請公共事業制度の実施箇所数〔テ-タ5 (p85) 〕

2012年度は18か所が住民合意に至ったことから合計24か所となり、参考年間目標(20か所)を超えて順調に推移している。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

○ 交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンク登録者数等〔テ-タ1 (p84) 〕

2011年に比べ約6万人減の82,990人となった。これは、雪害被害が少なかったことから雪害対策関係(2011年約5万人)がなく、国民文化祭連携活動が廃止されたほか、構成員数の少ない小規模団体が活用するケースが増加したことなどが要因である。



ベンチマークからみた課題

若年層に重点をおいたボランティア活動への参画者拡大

- ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）は、2001年調査で27.7%、2006年が23.4%、2011年が23.2%と減少傾向にあるとともに、全国順位も2006年が42位、2011年がワースト5位（43位）と、大きく低迷している。
- 2011年調査を年齢階級別（75歳未満）にみると、全国・京都府ともに、2006年と同様に15～34歳の行動者率が他の年齢階級値に比べ低くなっている。
- また、府民意識調査「様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合」においても、40歳代以降が25%から40%の間となっている一方で、20歳代は4%、30歳代は13%と非常に低い割合となっている。
- 2011年3月の東日本大震災や、2012年8月の京都府南部豪雨災害、また各地域でのまちづくり活動など、様々な活動においてボランティアが果たす役割の重要性が社会的により広く認識されるようになってきたことを踏まえ、特に各調査結果で参画者率が低い10代、20代の若者の参加促進を図るとともに、全府民がボランティア活動への関心を高め、様々な地域課題を解決する取組等への参画者を拡大していくことにより、地域ぐるみで連携・協力する社会の実現を目指すことが重要。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(2)地域力再生〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	■様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合
	■認証NPO法人数（人口10万人当たり）
	■ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）【2011年度実績】
	□交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民カバンク登録者数等
	□過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数
	□府内NPO法人の活動事業費（支出額）の総額 【2011年実績】
公共事業等への住民参画・協働が増えること	■府や市町村の実施する事業（※）に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など
	□多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数
	□提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数
	□さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数
	□地域普請公共事業制度の実施箇所数（累計）

			㊦当初予算における主要な事業 ※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	関連度	
☆	91	—	
☆	26	0.209	□市町村未来づくり交付金(地域力再生交付金)
☆	◎		□共に育む「命の里」新展開事業費(里の人づくり事業費)
(★)	(×)		□京都式ソーシャル・ビジネス支援事業費
			□公共空間活用推進事業費
			□共に育む「命の里」新展開事業費(里の地域活力再生事業費)
★	×		□地域力再生支援事業費
☆	○		□共に育む「命の里」新展開事業費(命の里ビジネス創生事業費)
☆	○		□まちの課題・チーム型解決事業費
☆	○		□NPO活動支援融資事業費
☆	13	0.236	
☆	△		
☆	○		
☆	○		
☆	○		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

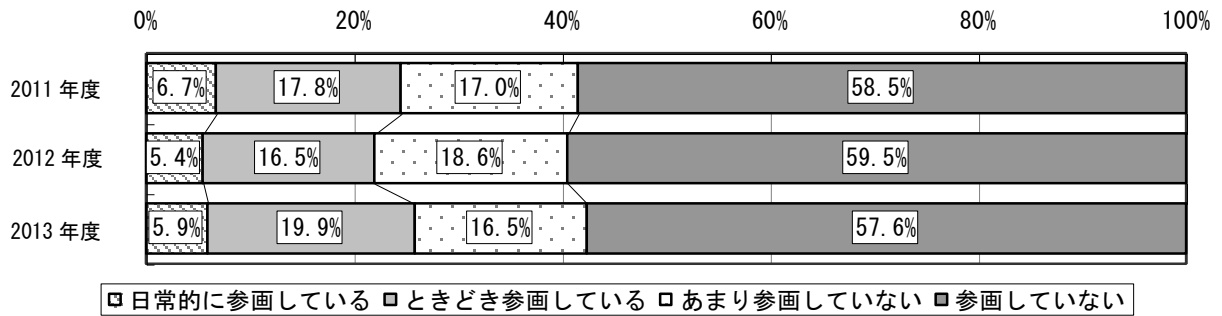
	推移	水準、関連度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 関連度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との関連度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) 一:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

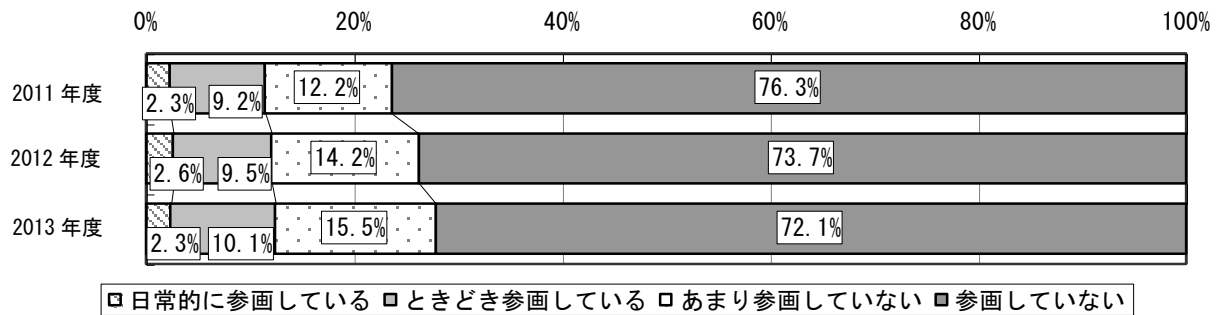
様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合



府や市町村の実施する府民協働の取組（※）に何らかの形で参画している人の割合

※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、

さわやかボランティア・ロード事業 など

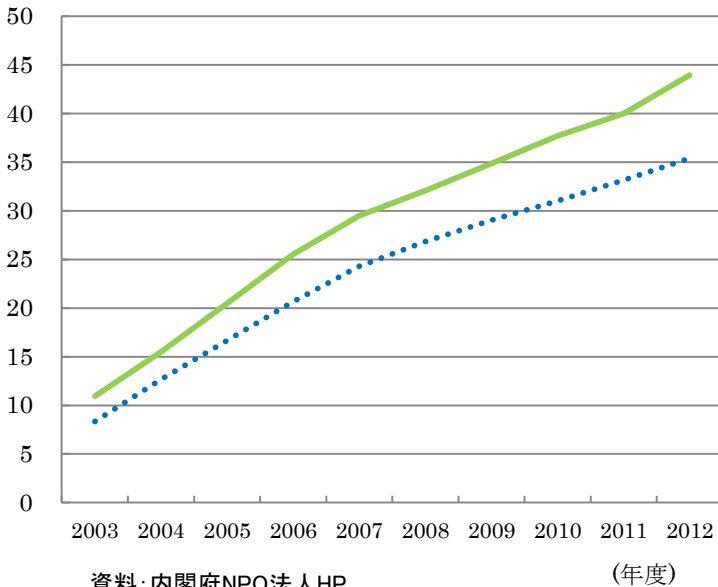


※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

認証NPO法人数（人口10万人当たり）

（法人数）



全国・京都府とも、年々増加している。京都府は、常に全国を上回っており、12年度は44.0法人（人口10万人当たり）と東京都に次いで全国2位となっている。

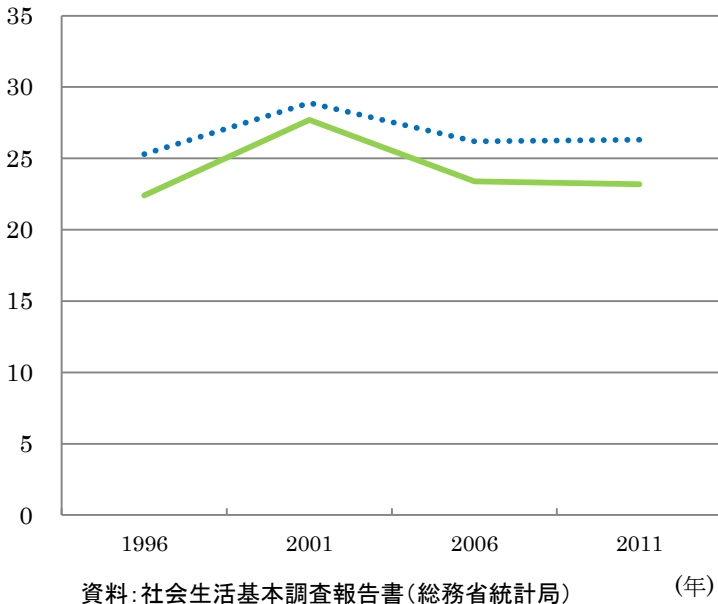
内閣府「平成23年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」によると、11年に発生した東日本大震災の前後で、NPO法人への関心度は大きく変化しており、震災後、全国全ての地域で「とても関心がある」「多少関心がある」の割合が大きく増加した。

なお、京都府では、07年から地域力再生プロジェクト事業をスタートし、地域課題の解決等に取り組むNPOなどを支援しており、そうした支援の取組がさらに府民の社会貢献意識を醸成し、他府県に比べて高い増加率へと寄与しているものと考えられる。

【データ2】

ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上人口）

（%）



全国・京都府とも、96年から01年にかけて増加したものの、01年から06年にかけて減少し、06年から11年にかけてほぼ横ばいで推移している。また、京都府は、常に全国を下回っており、11年は23.2%（全国43位）となっている。

認証NPO法人数が多い府県を中心に、ボランティア活動の年間行動者率も高くなっており、これらの間には一定、正の相関関係が認められると考えられる。

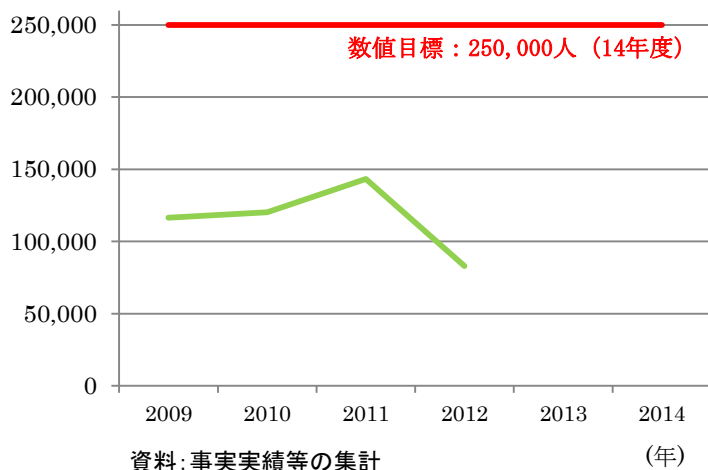
一方、京都府においては、11年時点で認証NPO法人数が全国2位の高位にあるのに対して、ボランティア活動の年間行動者率は全国的にも低い水準にあるが、そうした事実からは、社会貢献の分野において、NPOという組織形態による活動が他府県に比べてより活発であること、意識の高い一人の人が重複してNPO等を組織し活動していること等が類推される。

なお、12年8月に発生した京都府南部豪雨災害では、延べ3,200人を超えるボランティアが参加しており、種々の公的な活動に対するボランティアの役割の重要性が、社会的に認識されるようになったと言える。

施策指標

【データ1】

交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参画者数、府民力バンク登録者数等
(人)



10年以降増加傾向にあったが、12年は、11年に比べ60,242人減の82,990人となり、数値目標に対する進捗率は▲25.0%と大きく低下した。

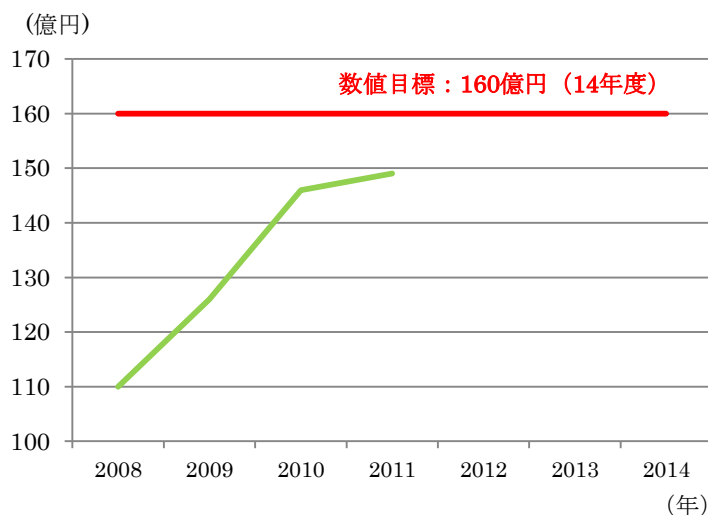
減少した主な要因としては、雪害被害が少なかったため、雪害対策関係（11年約5万人）がなかったことがある。併せて、11年度に設定していた「国民文化祭連携活動」の廃止による件数減少、構成員が少ない団体の取り組みやすい小規模事業が増えたこと等が重なったことによるものと考えられる。

13年度は、新規制度である「複数年にわたり公益的な事業を継続できるプログラム」を強くPRし、交付金活用団体数を増やす取組を実施していく。

なお、11年は、震災支援活動（209,691人）といった特例的な活動を除いた数値を計上している。

【データ2】

府内NPO法人の活動事業費（支出額）の総額

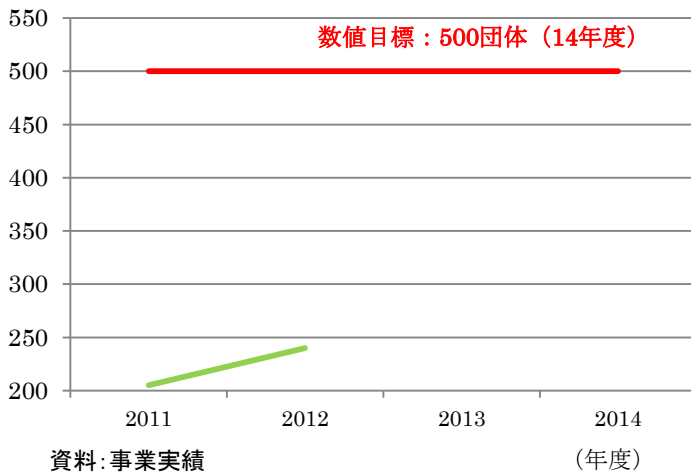


11年は、10年に比べ3億円増の149億円となり、参考年間目標進捗率も10年に引き続き100%を超えており、順調に推移している。

増加の要因としては、公益財団法人京都地域創造基金、京都信用金庫、京都北都信用金庫の協働による「きょうとふNPO活動支援融資」（小口無利子融資）が09年10月から実施されるなど、NPOを支える取組が増えていることなどが考えられる。

[データ3]

多様な主体の連携・協働による「明日の京都」
(団体) づくりのための行動指針の署名団体数



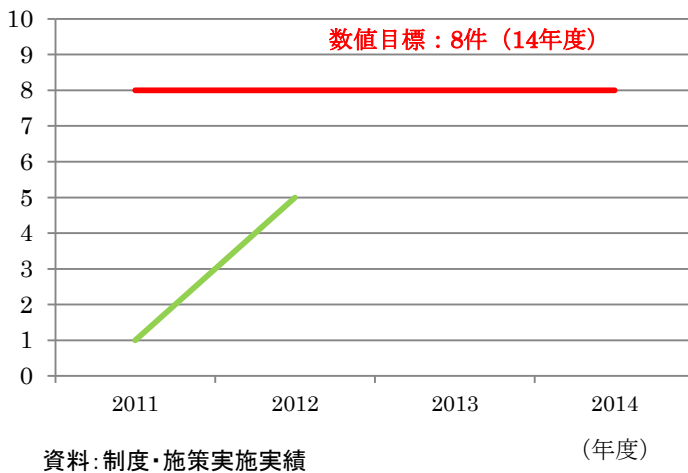
12年度は、11年度に比べ35団体増の240団体となり、参考年間目標進捗率は80.0%であるものの、数値目標に対する進捗率は11.9%と低調な状態となっている。

メーリングリスト等で署名団体を募るなどの取組を実施したが、想定より効果が少なかった。

今後は、地域活動団体と連携・協働を進めている各種法人等に宣言を働きかけるとともに、交付金やNPO法人の認証申請時などに積極的に宣言を働きかけるなど、署名団体数を増やす取組を実施していく。

[データ4]

提案・公募型事業など、府民の気づきや
(件) 発意が反映される制度や施策の数



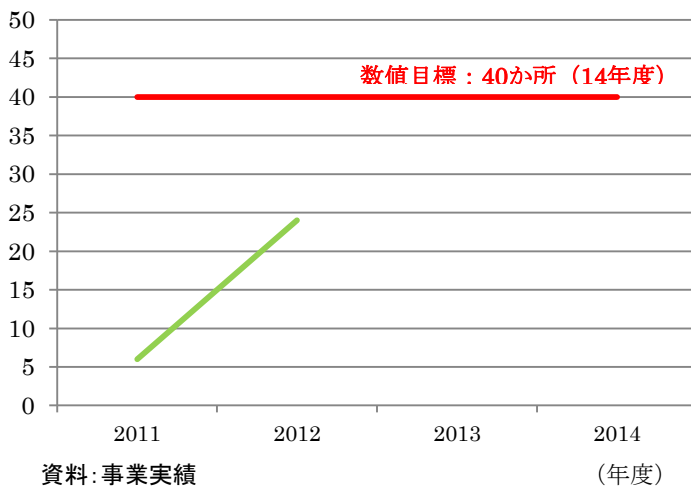
12年度は、11年度から大幅に増え、新たに4件の施策が創設された。11年度以降の新規施策数は合計5件となった。参考年間目標進捗率は125.0%、数値目標に対する進捗率も11年度に比べ50ポイント増の62.5%となっており、順調に推移している。

大幅に増加した要因としては、府民参加型事業が着実に府政に根付いてきていると考えられる。

なお、10年度以前に開始された施策を含めた12年度末時点の対象施策総数は、10件となっている。

[データ5]

(か所) 地域普請公共事業制度の実施箇所数



12年度は、11年度に比べ18か所増の24か所となり、参考年間目標進捗率は120.0%となった。

公共空間活用推進事業については、行政が管理する河川・道路や建物を活用するため、提案の中には条件が合わなかったり、協議体の中で調整に時間等を要したものなど、最終的な住民合意に至らないものがあったものの、年度目標値を大幅に超え、順調に推移している。

(3) 新たなコミュニティづくり

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「商店街への消費者回帰」への対応状況

商店街ならではの特色づくり、子育てサロンや買い物サポート等の地域連携活動、防犯カメラの設置等の安心・安全な施設整備等により、魅力ある商店街づくりを行った。また、介護保険返戻制度と連携して地域の商店街等で使用できるプレミアム商品券を発行し、商店街への誘客に取り組んだ。

また、上記の地域連携活動への支援や国の補助事業の活用により、地域コミュニティ施設のある商店街数も増加している。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が1指標あるものの、改善した指標が10指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいるものと考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数

[付-41 (p92)]

「里の仕事人」や「里の仕掛け人」が、地域の住民と一体となって地域の活性化等に取り組んだことから、2012年度は2011年度比64回増の172回となり、順調に増加している。

② 地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数

[付-43 (p93)]

2007年度から地域力再生プロジェクトが実施され、団体間の活動意欲が年々高まってきたことから、2012年度は2011年度比49%増の104件と大幅に増加し、数値目標(100件)を上回った。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

施策指標、統計データでは該当なし

【参考】

① 生涯未婚率 [付-41 (p91)]

男女ともに、全国の推移と同様、上昇傾向にある。男性は、全国平均は下回るものの、2005年の14.5% (全国18位) から2010年は4.4ポイント増の18.9% (全国22位) となっている。一方、女性は、全国平均を上回っており、2005年の8.1% (全国40位) から2010年は3.7ポイント増の11.8% (全国40位) となっている。

② 単独世帯割合〔データ2 (p91)〕

全国の推移と同様に増加傾向にあり、2005年の32.9%（全国46位）から2010年は2.9ポイント増の35.8%（全国45位）となった。



ベンチマークからみた課題

支え合い助け合う仕組みの充実

- 京都府における生涯未婚率は、男女で全国水準は異なるものの、全国の推移と同様に上昇傾向となっている。単独世帯割合も、全国の推移と同様に増加傾向にあり、また、全国的にみてもその割合は高い。
- 高齢者の暮らしのサポートを行う団体の数について、2009年度に40団体（基準値）を設定しているが、調査が未実施となっていることから、基本目標の進捗状況等を点検するためにも、今後予定されている調査結果を踏まえ、実態の把握に努めることが必要。
- 府民意識調査において、「身の回りに親しい友人・仲間がいるか、または、定期的に顔を出す場所がある」と思う人の割合は77%前後、「困った時に気軽に頼れるご近所さんがいる」と思う人の割合は45%から50%の間、「自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われている」と思う人の割合は54%から58%の間でそれぞれ推移している。
- 高齢化が進む中、男女ともに生涯未婚率が上昇し、単独世帯割合が増加し、困った時に気軽に頼れるご近所さんがいないと思う府民や、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていないと思う府民の割合が約半分ある現状を踏まえると、地域社会の中で住民同士が互いに助け合い、人がつながり支え合う仕組みを構築することが重要。
- さらに、今後の課題としては、自由で開かれた新しいタイプのコミュニティの具体的なモデルを検討し、その実現に向けた施策を立案していくことが必要。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(3)新たなコミュニティづくり〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
結婚を望む人の出会いの場が増えること	■生涯未婚率（男性）【2010年実績】
	■生涯未婚率（女性）【2010年実績】
	□出会いの場（婚活イベント）の回数
地域住民が交流する機会が増えること	■同居する家族と夕食を共にしている頻度
	■身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合
	■住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合
	■単独世帯割合【2010年実績】
	□地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数
地域社会の中に様々な支え合い、助け合いの仕組みができること	■困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合
	□地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数
	□特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数（累計）
	□高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数
	□ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額
商店街が地域コミュニティとしての役割を担うこと	□地域コミュニティ施設のある商店街数

※ハートポイント制度が導入されて間もないため、ポイント活用実績なし

			㊸当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
(★)	(○)		
(★)	(△)		
☆	△		
★	90	0.104	
☆	77	0.224	
☆	58	0.270	
(★)	(×)		
☆	○		
☆	△		
☆	50	0.273	
☆	◎		
☆	○		
未実施			
※	—		
			□新堀川魅力創造事業費
☆	○		(□—商—特パワーアップ事業費)

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

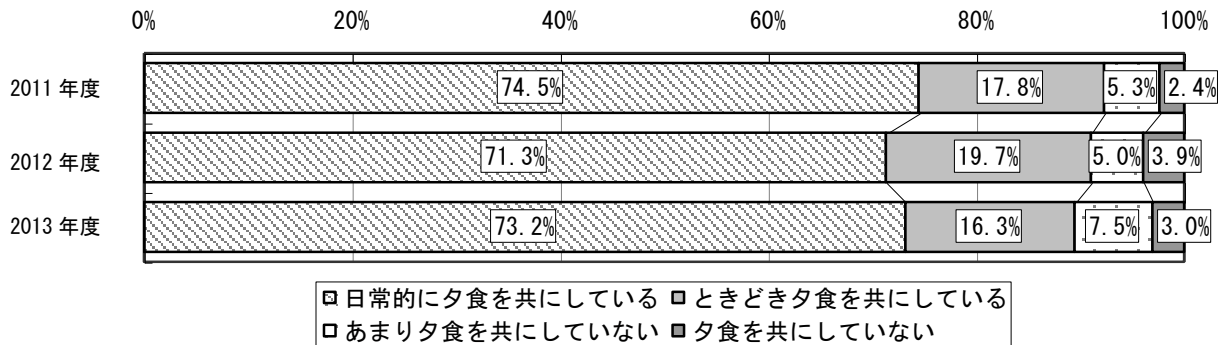
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

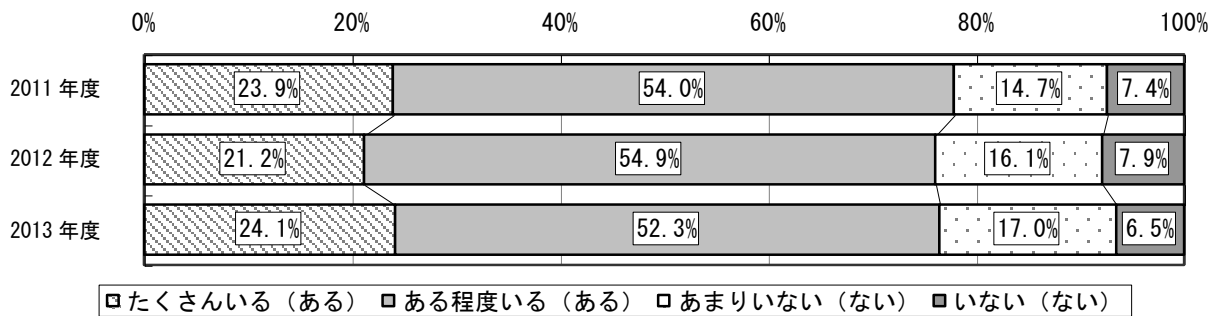
注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

京都指標等

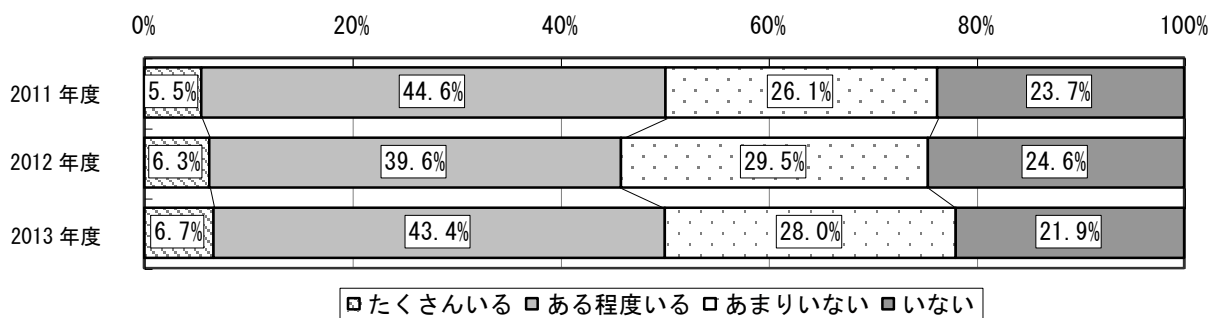
同居する家族と夕食を共にしている頻度



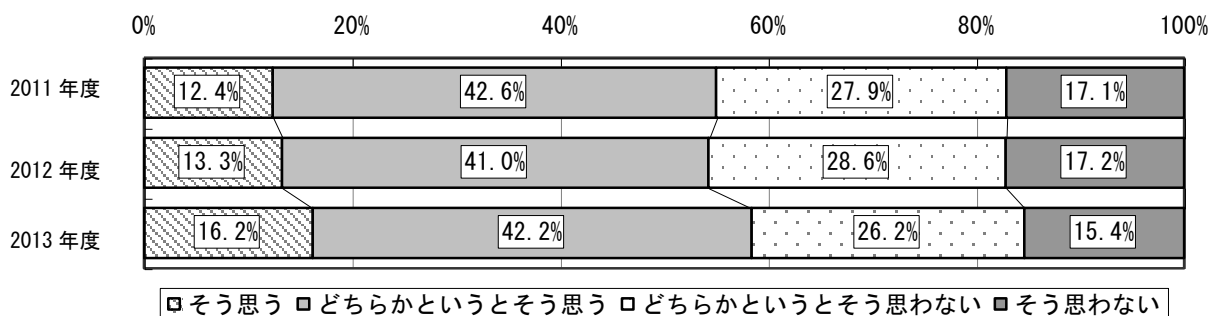
身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合



困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる割合

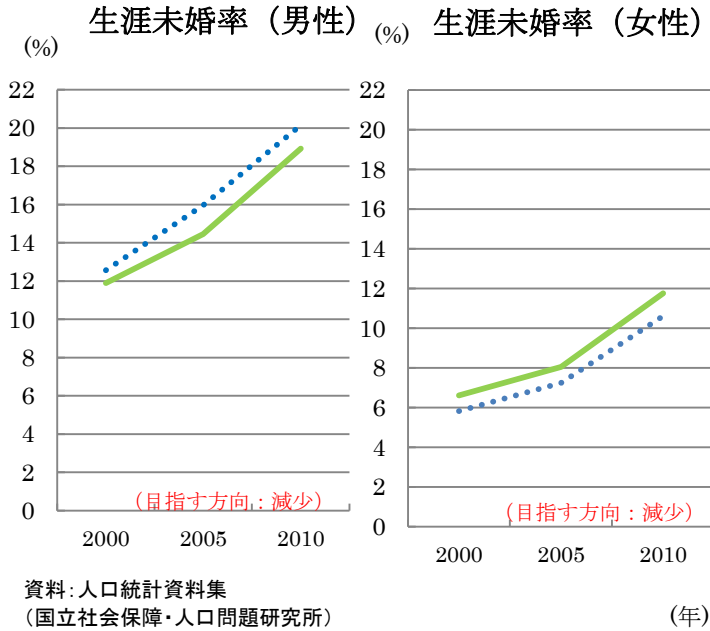


住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

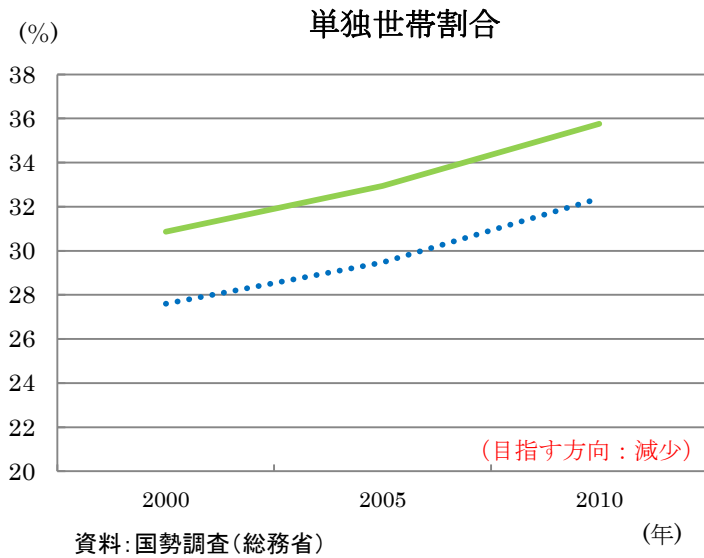


全国・京都府ともに、男女とも上昇傾向にあり、特に男性は、2000年～10年の10年間で7ポイント増と大幅に上昇した（女性は5ポイント増）。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008年3月推計）」によると、全国の生涯未婚率は、男性は10年には20.1%であったが、30年には29.5%に、女性は10年には10.6%であったが、30年には22.5%になる見通しである。

また、女性の生涯未婚率の上昇は、晩婚化とともに、わが国の出生率低下の一因となっている。

[データ2]



全国・京都府とも増加傾向にあり、京都府では、およそ3世帯に1世帯が単独世帯となっている。京都府は、常に全国を3ポイント程度上回っているが、人口に占める学生の比率が高いことも要因の一つとして考えられる。

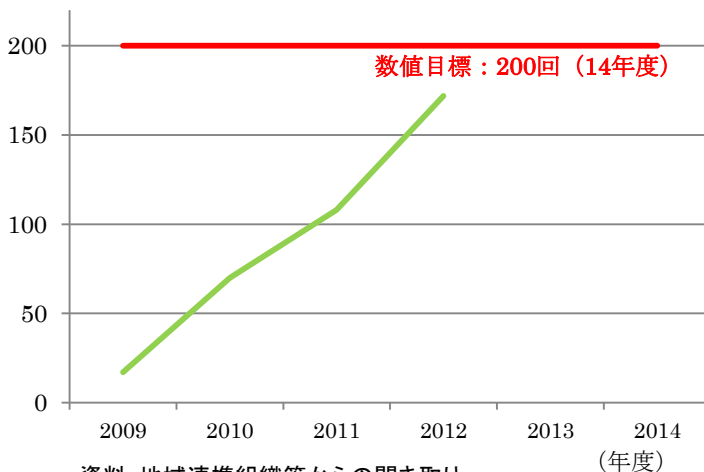
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008年3月推計）」によると、京都府では、10年は35.8%であったが、30年には39.3%、約2.5世帯に1世帯が単独世帯になる見通しである。

単独世帯の増加は、小家族化に加え、未婚化や高齢化の進展によるが、単独世帯は、地域社会におけるつながりが希薄化する傾向が見られる。今後は高齢者の単独世帯も増えていくことから、介護や見守り等のニーズの増大など、社会全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

施策指標

[データ1]

(回) 地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数

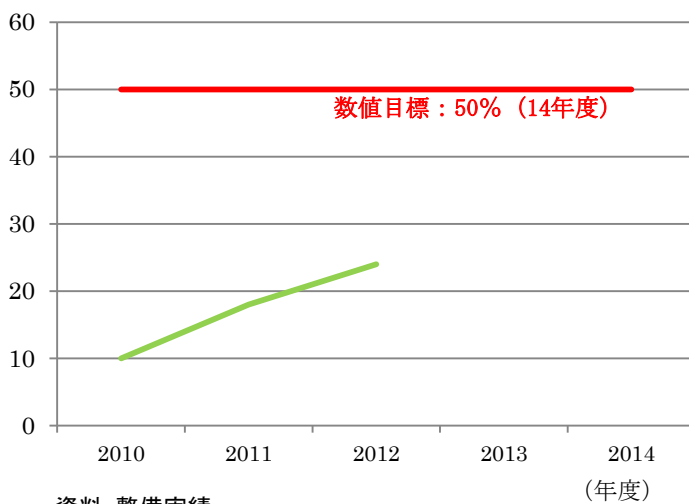


10年度以降増加傾向にあり、12年度は、11年度に比べ64回増の172回となった。参考年間目標進捗率は、毎年度100%超えを維持し135.4%となった。数値目標に対する進捗率も84.7%となり、順調に進捗している。

里の仕事人（府職員）、里の仕掛人（民間人材）が地域に入って支援を行うことで、地域住民に交流の機会を持つことの大切さが理解され、地域連携組織の自主的取組による集落の再生が進められており、交流の場の拡大に繋がっている。

[データ2]

(%) コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合



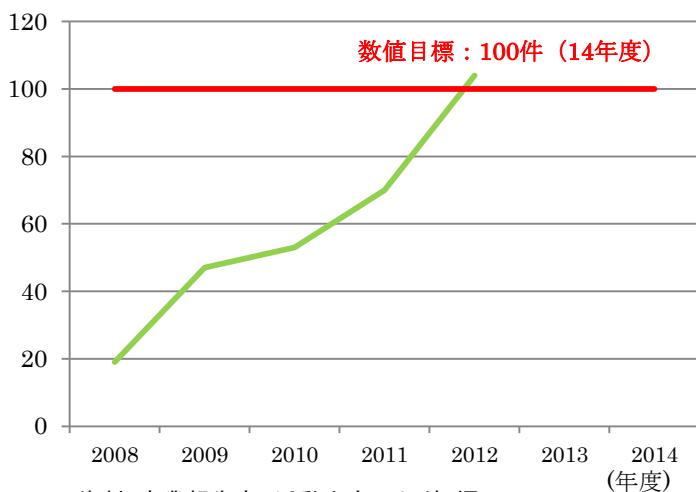
12年度は、11年度に比べ6ポイント増の24%となり、増加傾向にあるが、数値目標に対する進捗率は35.0%となっており、進捗は低調となっている。

改修整備は、団地の建設年度や集会所の1か所当たりの管理戸数を考慮して選定していることから、各団地自治会等から関係情報を聞き取りした結果、事業対象とならないものがあつたため、整備件数が予定より減少した。

今後は、各団地のコミュニティ活動等の状況を把握し、自治会等に対し十分事業内容を周知のうえ、期待度が高い団地を掘り起こし改修整備を進めていく。

[データ3]

地域団体やNPOなど多様な主体が
連携・協働する新しい形の地域力再生活動数

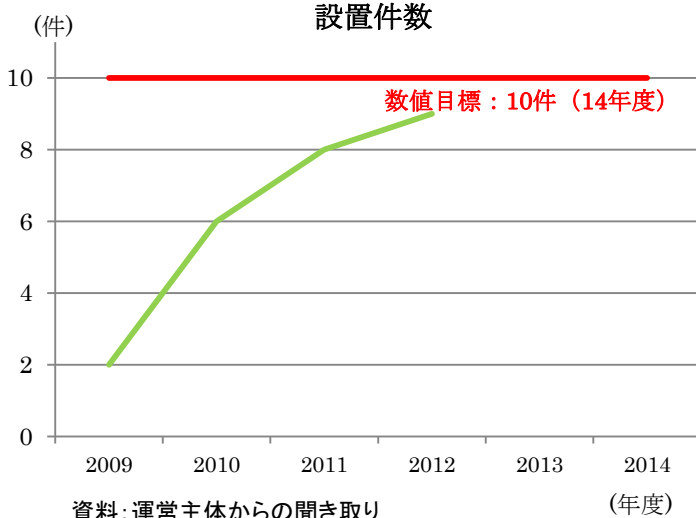


08年度の事業開始以降、増加し続けており、12年度は104件となり、数値目標を上回った。

07年度から地域力再生プロジェクトが実施され、5年を経過する中で、一定の役割を終えたケースや事業化には至らなかったケースも出てきているが、団体間の活動意欲は年々高まっており、想定以上の効果が現れている。

[データ4]

特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域
創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの
設置件数



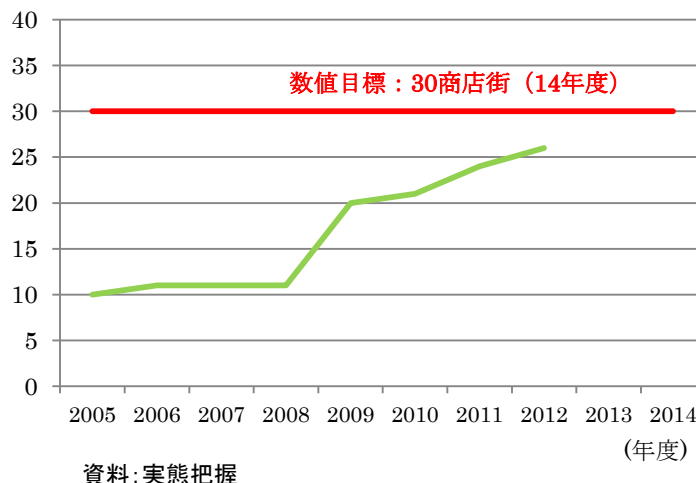
10年度以降、増加を続けている。12年度は、11年度に比べ1件増の9件、参考年間目標進捗率は128.6%、数値目標に対する進捗率は87.5%となり、順調に推移している。

増加し続けている要因としては、09年3月に設立された京都地域創造基金の趣旨に賛同し、特定のテーマの課題解決に積極的に取り組む団体・グループが引き続き現れたことが挙げられる。

※京都地域創造基金：個人や企業の寄付金を京都府内のNPO法人に環流して、市民活動の活発化を図るもの

[データ5]

地域コミュニティ施設のある商店街数



08年度まで横ばいであったが、09年度以降は増加傾向にある。12年度は、11年度に比べ2商店街増の26商店街となり、参考年間目標進捗率も100%を維持するなど、順調に推移している。

08年度から09年度にかけては、他の年度に比べて大きく進捗したが、これは、09年度に実施した「絆・賑わい商店街推進事業」の取組によるものである。

12年度には、地域の方々との協力関係を構築し、商店街に目を向けてもらうことで常連客をつくり、賑わいづくりに繋げる「商店街地域連携支援事業」を創設したが、その中で、コミュニティ施設整備の支援も行っている。

(4) 男女共同参画

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題への対応状況

ア 「潜在的なドメスティック・バイオレンス事案への対応」について

被害者に寄り添いながら支援を行う地域生活サポーターの養成、被害者の自立等に向けた京都ジョブパークのマザーズジョブカフェやパーソナルサポーターによる就労支援のほか、共催団体と配偶者からの暴力をなくすための啓発活動等に取り組んだ。

イ 「意欲に応じて女性が就業できる環境づくり」について

マザーズジョブカフェにおいて子育て期の就職希望者等に対する就業支援を充実させ、北部サテライトにおいて積極的な巡回相談を実施したことなどにより、マザーズジョブカフェの来所者数及び相談者のうち就職した人の割合のいずれも順調に増加し、数値目標を上回った。

◆2012年度の重点課題「増加するドメスティック・バイオレンス事案への対応」への対応状況

新たに設置した「児童虐待・DV被害者支援チーム」によるDV被害者への地域生活支援の実施や、家庭支援総合センターで女性問題を専門とする弁護士による法律相談の開催を予定しており、これらの施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年度版報告書から後退した指標は3指標あるものの、改善した指標が12指標あることから、全体としては、数値目標の達成に向けて取組が進んでいると考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数 [ページ2 (p101)]

2012年度も引き続き養成講座を実施したことから、2012年度は2011年度(21人)の倍となる42人となった。

② マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合 [ページ8 (p103)]

一時保育の期間延長等子育て中の女性にとって就職活動をしやすい環境を整えたことなどから、2012年度は2011年度比11.4ポイント増の47.0%と大幅に増加し、数値目標(40%)を上回った。

◆2012年版報告書から後退した主な指標

- ① ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり）〔ページ1（p99）〕
全国・京都府ともに増加傾向にあるが、京都府では2010年4月に「京都府家庭支援総合センター」を設置し、専門スタッフがワンストップで対応始めたことから、2012年度は2011年度比38.7%増の178.74件となった。
- ② ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合〔ページ1（p101）〕
2012年度は、母子生活支援施設等への入居者数が減り、実家に戻って生活する者が多かったことから、2011年度比4ポイント減の42%となった。



ベンチマークからみた課題

急増するDV事案への対応と被害者の社会的自立への支援

- ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり）は、専門スタッフによるワンストップの相談体制を整えたことなどから、2010年度以降、大幅に増加し、2012年度は2003年度に比べ5.6倍の相談件数となった。
- ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合は、2011年度以降、減少傾向にあり、精神面のケアの必要性や就労先が見つかりにくい等の社会的要因も指摘されている。
- 依然としてドメスティック・バイオレンスの相談件数が増加していることから、これまでの相談しやすい環境整備等の取組をさらに推進することにより、被害者の社会的自立に向けた支援の環境を整えることが重要。
- また、DV被害に遭っていると認識できていない、心理的・経済的な理由から1人で我慢してしまうなど様々な被害者の実態を的確に把握するとともに、加害者・被害者双方がDVであることに気づき、支援機関に連絡するなど適切な行動ができるよう、今後も対象者に応じたきめ細かな啓発活動を行っていくことが必要。

指標・事業関連表〔Ⅱ地域共生の実現(4)男女共同参画〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	■ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり） □ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合 □家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数
社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること	■管理的職業従事者に占める女性の割合【2010年実績】 ■女性労働力人口比率【2010年実績】 □府における審議会等における女性委員の割合（法令等で指定されている場合を除く。） □府庁における女性管理職の割合 □支援後、府内において新たに起業する女性の数
男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	■配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合 ■育児に費やす時間（男女の時間差）【2011年実績】 ■介護・看護に費やす時間（男女の時間差）【2011年実績】 □府内における女性交流事業の参画者数（延べ人数）
結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（男性） ■就業を希望する無業者のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合（女性） □マザーズジョブカフェへの来所者数（延べ人数） □マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合

※ 件数の減少を指標の改善とみなしている

			㊸当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★※	×		□ドメスティック・バイオレンス対策事業費
★	×		
☆	○		
(☆)	(○)		□女性チャレンジ支援事業費
(☆)	(○)		□京都女性起業家賞(アントレプレナー賞)事業費
☆	◎		
☆	◎		
☆	○		
☆	73	0.159	□女性リーダー育成事業費
☆	△		□KYOのあけぼのフェスティバル開催費
☆	△		□京の女性活躍応援事業費
☆	○		
★	○		□マザーズジョブカフェ推進費
☆	○		
☆	◎		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

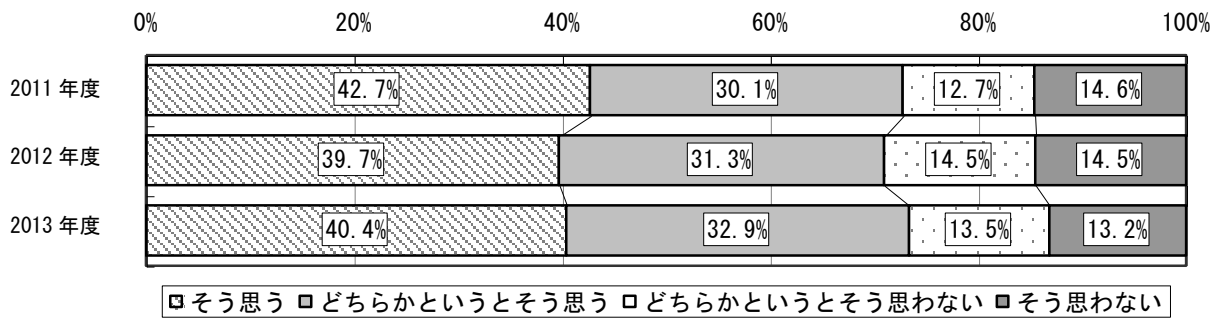
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

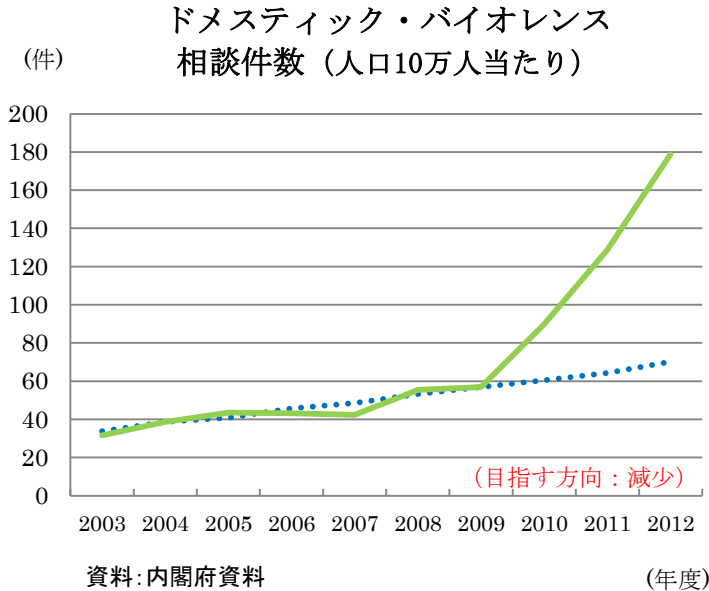
京都指標等

配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



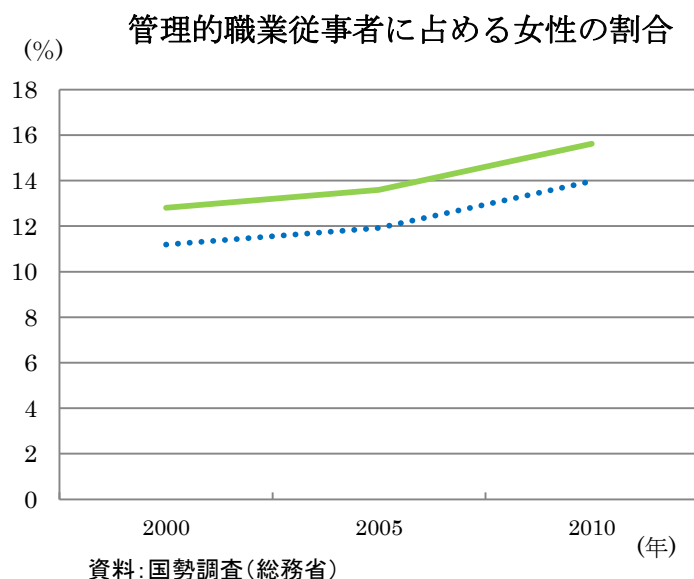
全国・京都府とも増加傾向にあり、調査結果を把握している03～09年度の7年間で、相談件数はほぼ2倍に増加した。全国では、10年度以降もほぼ同じ割合で増加しているが、京都府においては、10年度以降、大幅に増加しており、12年度は03年度に比べ5.6倍の相談件数を記録した。

全国的な増加要因としては、01年「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行以降、全国でドメスティック・バイオレンスの相談体制が整い、被害が顕在化してきたことが挙げられる。

京都府では、10年4月に設置した「家庭支援総合センター」を中心に北部・南部家庭支援センターと連携し、女性や児童等総合的な専門相談体制の整備に加え、家庭支援総合センターでの夜間・休日電話相談を実施するなど、被害者が相談しやすい体制を充実させたことが、潜在的なDV被害者を相談機関へつなげることとなり、事案の顕在化＝相談件数増に繋がったものと考えられる。

なお、内閣府「男女間における暴力に関する調査報告書（平成24年4月）」によれば、既婚女性の約3人に1人が夫から何らかの被害を受けた経験があると答えている一方、被害を受けた女性の約4割はどこにも相談をしていないとしていることから、DVについて、さらなる周知・啓発を実施することで、相談件数は今後さらに増加すると思われる。

[データ2]



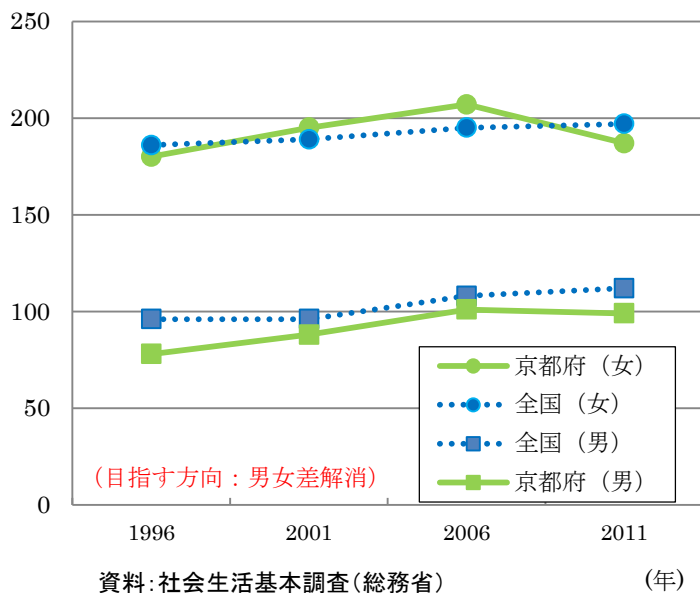
全国・京都府とも緩やかに上昇傾向にあり、10年の京都府実績は15.26%で、全国平均を約1ポイント上回っている。

女性の割合が低い主な理由として、男性に比べ勤続年数や労働時間が短く、非正規雇用の割合が高いことなどが挙げられる。

厚生労働省「平成23年版 働く女性の実情」によると、子どもを持つ前後において、管理職昇進や専門性向上等に関する職業キャリア意識の変化については、仕事と家庭の両立についての職場の理解・支援のほか、キャリア形成支援等が影響を与えている。また、現状では、仕事と家庭の両立支援制度利用者に対するキャリア形成支援については、特に行っていないとする企業が半数に上っている。

[データ3]

(分) 男女別 1日当たり育児に費やす時間
(行動者平均)



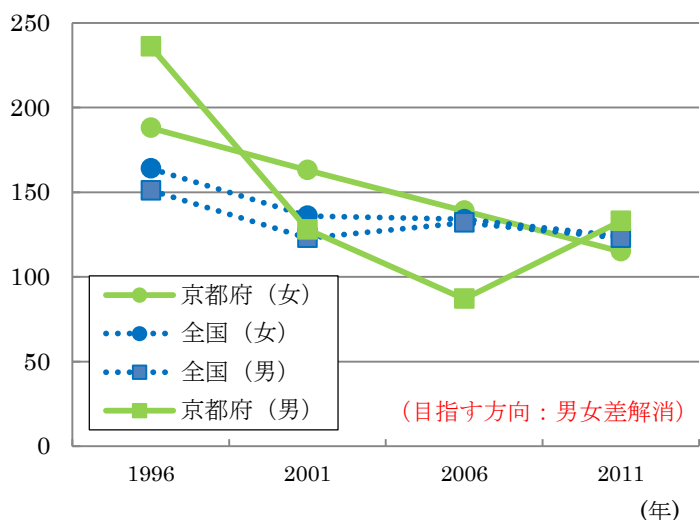
06年までは、全国・京都府の男女ともに増加傾向にあったが、11年は、全国は引き続き増加したが、京都府は男女とも減少した。

男女を比較すると、僅かに差は縮まったものの、女性の育児時間が男性の2倍近い状況が続いており、この差を少しでも縮小することが、女性の子育ての負担感の軽減につながるものと考えられる。

なお、6歳未満の子どもがいる世帯の夫と妻の生活時間の推移をみると、夫の家事関連時間の増加が続き、妻は減少傾向、育児時間は夫・妻ともに増加が続いている。また、6歳未満の子どもがいる世帯の約4割が、親族(祖父母など)からの育児支援を受けている。

[データ4]

(分) 男女別 1日当たり介護・看護に費やす時間
(行動者平均)



06年までは、全国・京都府の男女ともに概ね減少傾向にあったが、11年は、全国の男女と京都府の女性が引き続き減少したが、京都府の男性は上昇し女性を上回った。

介護・看護に費やす時間が減少した背景には、2000年4月の介護保険制度の導入が最大の要因になっていると考えられ、06年と比べると、利用者増加率は22.6%と大幅に上昇している。

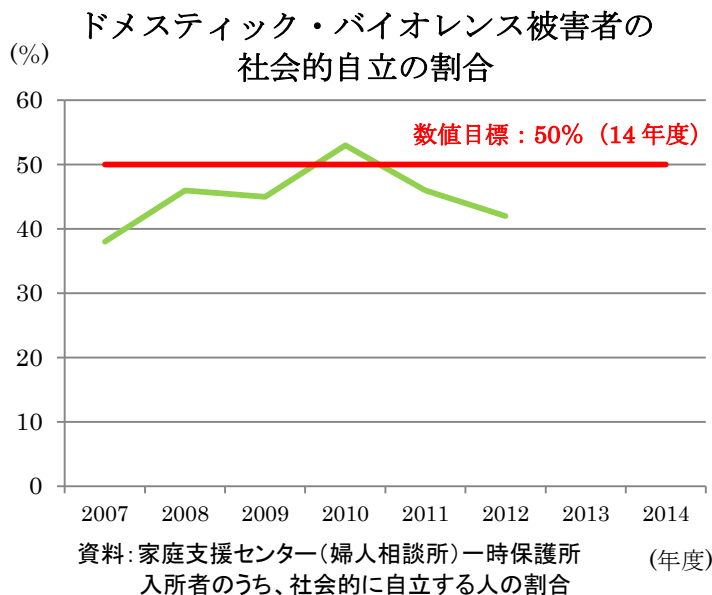
なお、都道府県ごとの数字はバラツキが大きいが、全国平均で見ると男女間の行動者平均時間の差はほとんどない。実際に介護・看護を行った場合には、男女ともほぼ同程度の時間を費やしていることが見てとれる。

しかし、15歳以上で普段家族を介護している人(※)は、女性が男性の1.6倍となっており、介護・看護時間総量で見ると、約7割を女性が担っている。

※1年間に30日以上介護をしている場合、「普段介護をしている」とした。

施策指標

【データ1】



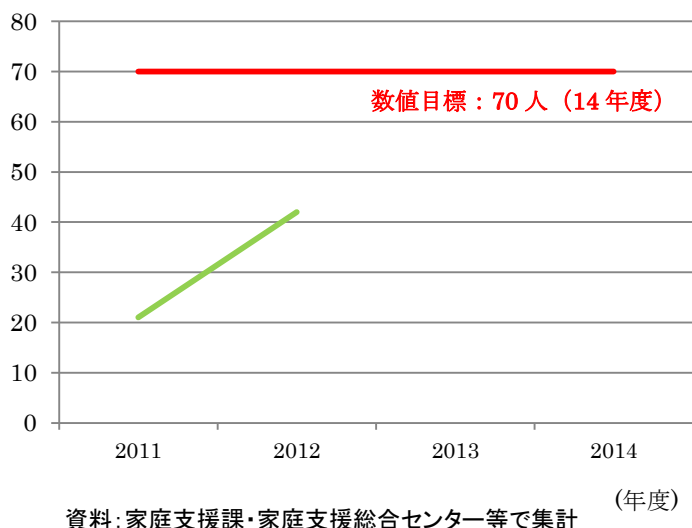
10年度において、数値目標を越える53%を達成したが、12年度は、11年度から引き続き低下し42%となった。数値目標に対する進捗率も▲60.0%となり、大幅に低下した。

低下の要因としては、12年度は、実家（親戚等）に戻り生活するDV被害者が増加する一方、母子生活支援施設や住宅設定などにより、入居した地域で生活を始める者の割合が減少したことが挙げられる。また、精神的なケアが必要な場合も多く、就労先がみつきにくいといった要因も考えられる。

今後は、DV被害者地域生活サポーターによる寄り添い支援等地域での生活支援を進めるとともに、京都ジョブパークとも連携した個別ニーズに沿った就労支援を行うなど、DV被害者の社会的自立を支える取組を進めていく。

【データ2】

家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数



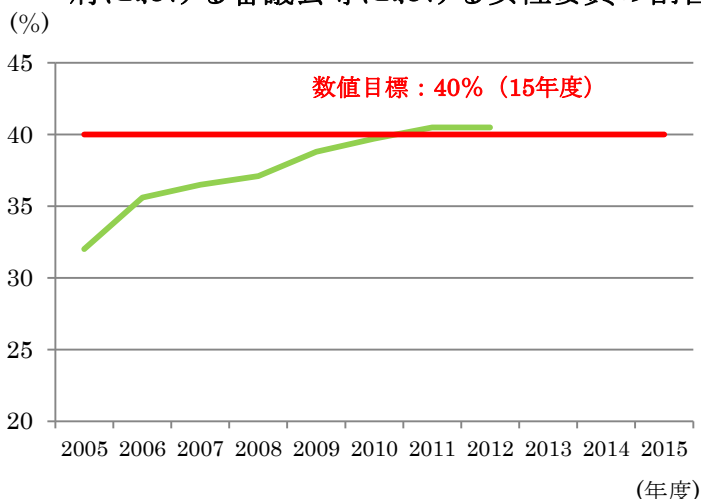
12年度は、11年度と同じく21人を養成し、42人となった。参考年間目標進捗率も、引き続き100%を超える120.0%となり、順調に推移している。

大幅に増加した要因としては、12年度は、DV被害者地域生活サポーターの養成講座受講者数、修了者数がともに増加したことが挙げられる。

（受講者数：11年度40名→12年度44名、修了者数：11年度24名→12年度27名）

[データ3]

府における審議会等における女性委員の割合



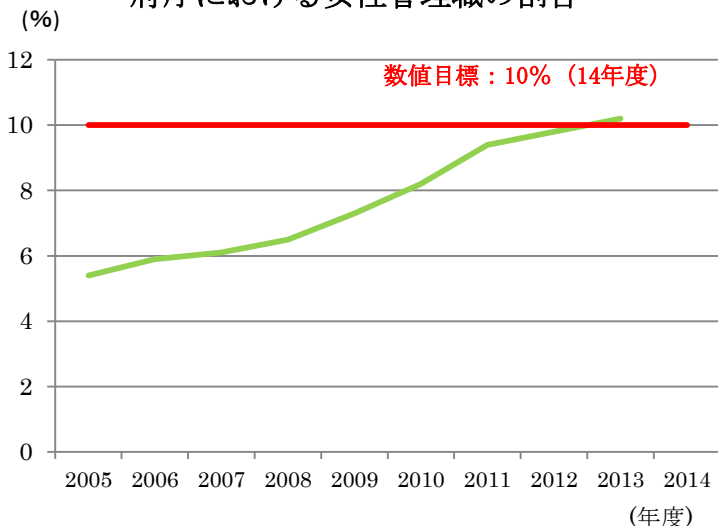
資料: 登用実績

KYOのあけぼのプランの推進により、各審議会等を所管する庁内関係課の意識が高まってきた結果、概ね増加傾向にあり、順調に推移している。

12年度は、11年度と同じ40.5%となり、引き続き数値目標を上回っており、参考年間目標進捗率は101.3%、数値目標に対する進捗率も141.7%となっている。

[データ4]

府庁における女性管理職の割合



資料: 登用実績

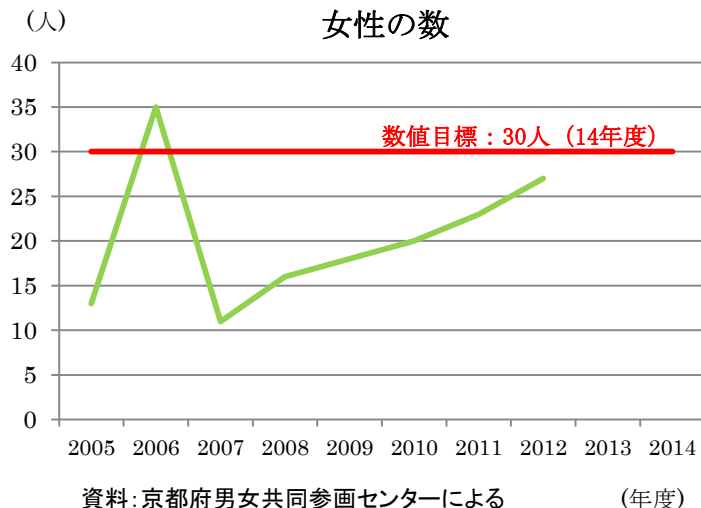
京都府・都道府県平均とともに、年々増加している。また、京都府では、各年度の定期人事異動において積極的に女性を登用した結果、都道府県平均を上回る伸び率で増加しており、順調に推移している。

13年度は、12年度に比べ0.4ポイント増の10.2%となっており、数値目標を上回った。参考年間目標進捗率は107.4%、数値目標に対する進捗率も111.1%となっている。

さらに、今後は全国トップ水準となる女性管理職比率14%を17年度までに達成することを運営目標に掲げて取り組むこととしている。

[データ5]

支援後、府内において新たに起業する女性の数



資料: 京都府男女共同参画センターによる
具体的数量把握等

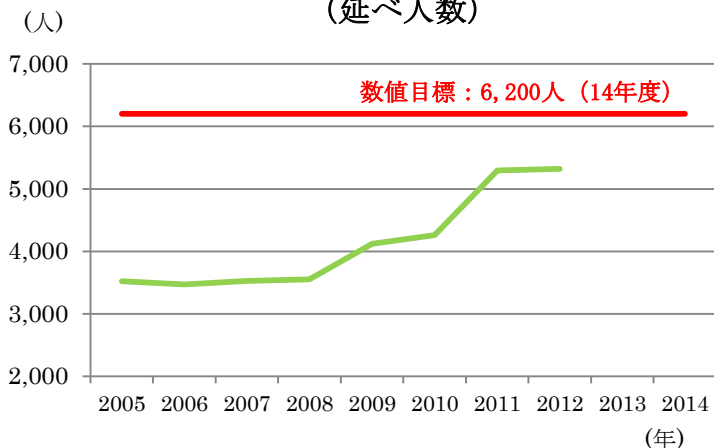
経済情勢等の影響を受けやすく、年度によって実績に上下があるが、08年度以降は増加を続けている。

12年度は、11年度に比べ4人増の27人となり、参考年間目標進捗率は103.8%、数値目標に対する進捗率も80.0%と順調に進捗している。

チャレンジ相談等のきめ細かな支援が、こうした増加傾向を後押ししているものと考えられる。

[データ6]

府内における女性交流事業の参加者数
(延べ人数)

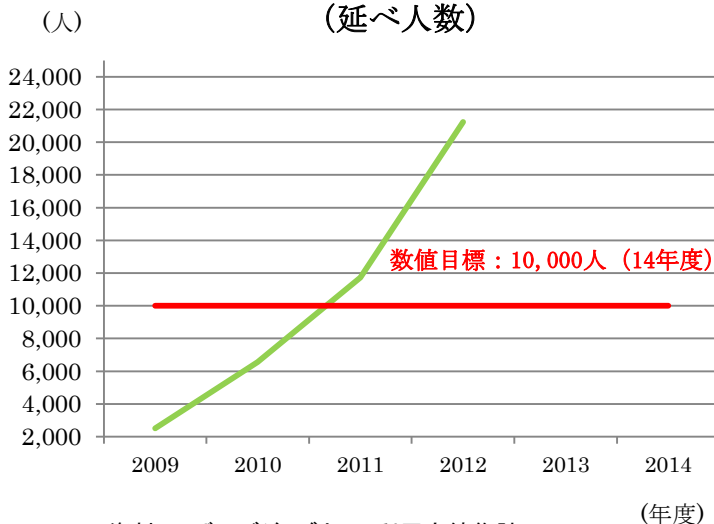


資料:主催者からの聞き取り、具体的数量把握

07年度以降、増加傾向にある。
12年度は、11年度に比べ28人増の5,323人となり、参考年間目標進捗率は100.4%、数値目標に対する進捗率は57.9%となった。
地域や活動分野を越えた女性の学習・交流機会を創出することで、多様な女性のネットワークづくりや活動の広がりが期待される。

[データ7]

マザーズジョブカフェへの来所者数
(延べ人数)

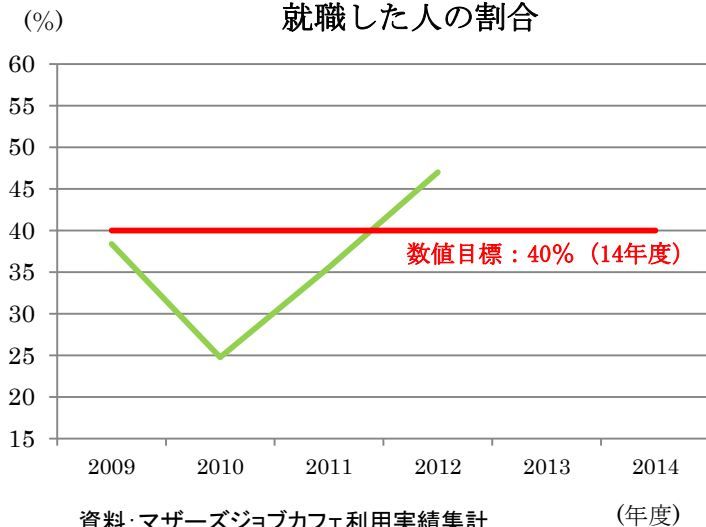


資料:マザーズジョブカフェ利用実績集計

12年度は、11年度から大幅に増え、9,512人増の21,243人となり、引き続き数値目標を上回っている。
これは、京都ジョブパークと連動した就職活動支援、一時保育の期間延長などにより、子育て中の女性にとって相談や就職活動をしやすい環境を整えたこと、さらに積極的な広報を展開したことなどによるものである。

[データ8]

マザーズジョブカフェでの相談者のうち、
就職した人の割合



資料:マザーズジョブカフェ利用実績集計

09年度から10年度にかけて、実績はいったん下がったものの、11年度からは増加傾向にある。12年度は、11年度に比べ11.4ポイント増の47.0%となり、数値目標を上回った。
京都ジョブパークの中小企業人財確保センターと連携した就業支援や一時保育の期間延長などにより、子育て中の女性にとって就職活動をしやすい環境を整えたことなどの効果が発現したものと思われる。

(5) ふるさと定住

【これまでの主な取組と評価】

◆2011年度の重点課題「里力再生のための戦略的な農山漁村への定住・移住・交流促進」への対応状況

地域資源を活用した地域オリジナルの農村ビジネス等を展開する「京都村」づくり事業、過疎化や高齢化が進む農山村地域を再生する「命の里」事業等により、地域ビジネスの創出、地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活の支援、都市との交流イベントの開催等に取り組んできた。

◆2012年度の重点課題「農山漁村における多様なビジネスおこし」への対応状況

食料生産や環境、健康、観光等の地域資源を活用した「一村一業」活動を行う地区の拡大による特色ある農業ビジネスづくり、食の試作ネットワークや農商工連携による新商品開発、6次産業化の取組等による新たな産業づくりを進めていくこととしており、これらの施策の効果等を注視する必要がある。

【各種指標の推移等】

2012年版報告書から後退した指標が2指標あるものの、改善した指標が5指標あることから、全体としては数値目標の達成に向けて取組が進んでいると考えられる。

◆2012年版報告書から改善した主な指標

① 水洗化普及率〔テ-タ1 (p109)〕

全国値を上回って推移しており、上昇傾向にある。2011年度から0.4ポイント増の96.5%となり、参考年間目標(96.3%)を上回っている。

② 府内販売農家1戸当たり平均総所得〔テ-タ4 (p111)〕

2010年は2009年比88.2%の584万円といったん減少したが、2011年は2010年比118.2%の690万円と増加に転じ、数値目標(633万円より増加)を上回った。

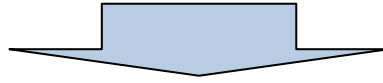
◆2012年版報告書から後退した主な指標

① 他都道府県からの転入者数〔テ-タ1 (p110)〕

近年は年により増減があるが、全体として減少傾向が続いている。全国でもほとんどの県で転入者減の傾向にある。2011年度はいったん増加に転じたが、2012年度は再び減少し53,821人となった。

② 京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数〔テ-タ2 (p110)〕

2011年度は37人(2010年度比23人増)であったが、2012年度は17人となった。田舎暮らしの相談件数は増加傾向にあるものの、経済状況の厳しさから移住先での雇用・収入の確保への不安等が影響しているものと考えられる。



ベンチマークからみた課題

農山漁村と都市の交流拡大と 農山漁村への移住・定住の展開

- 他都道府県からの転入者数は、年度により増減があるものの減少傾向にある。京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数は、2011年度に37人の移住があったものの、その他の年度は基準値（18人）前後で推移しており、数値目標（50人）に対して低い水準にある。
- 府民意識調査において「住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っている」と思う人の割合は、2011年度が74%、2012年度が76%、2013年度が77%であった。これを地域別（2013年度）にみると、山城地域が73%、南丹地域が62%、中丹地域が57%、丹後地域が43%、京都市域が85%であった。
- 農山漁村と都市とでは、定住のための基盤整備の状況に差がある。また、最新の国勢調査結果でも、京都市や府南部の一部地域を除き、府中北部を中心に人口減少が進行。
- 農山漁村地域を良好な状態で次世代へ引き継ぎ、さらに発展させていくには、農家民宿などの都市農村交流の取組、明日の「京都村」づくりや「命の里」づくり、「明日のむら人」移住促進など様々な対策をさらに推進し、交流人口の拡大と農山漁村への移住・定住促進に向けた施策を検討していくことが必要。

指標・事業連関表〔Ⅱ地域共生の実現(5)ふるさと定住〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
地域の個性や魅力が向上すること	■住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基礎が十分に整っていると思う人の割合
	□水洗化普及率
	□他都道府県からの転入者数
農山漁村の暮らしの利便性が向上すること	
	□京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数
	□野生鳥獣による農産物被害金額
農山漁村における就業環境や農林漁業者の経済状況が改善されること	■居住する土地で働く人の割合（自市町村内で従業する者／就業者数）【2010年実績】
	□府内販売農家1戸当たり平均総所得 【2011年実績】
	□地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数

※ 2012年度から法人への移行(設立)に向けて取組を開始しているが、未だ実績なし

			㊸当初予算における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成25年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	77	0.294	□府営水道経営安定支援事業費 □中堅勤労者向け公共賃貸住宅供給促進費
☆	○		□京都丹波「食と森の交流の都」づくり事業費
★	—		
			□野生鳥獣被害総合対策事業費 □明日のむら人移住促進事業費 □野生鳥獣保護事業費(特定鳥獣保護管理推進)
★	×		□京都モデルファーム推進事業費 (□共に育む「命の里」新展開事業費(命の里ビジネス創生事業費))
☆	△		□司法過疎地域弁護士派遣支援事業費
(★)	(○)		□共に育む「命の里」新展開事業費(里の基盤整備事業費)
☆	—		□明日の「京都村」づくり事業費
※	—		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

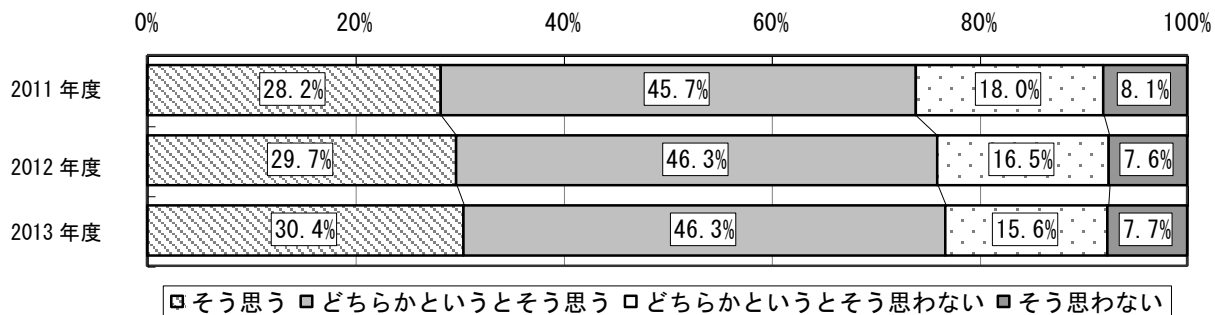
	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) 一:比較不能

注:2012年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

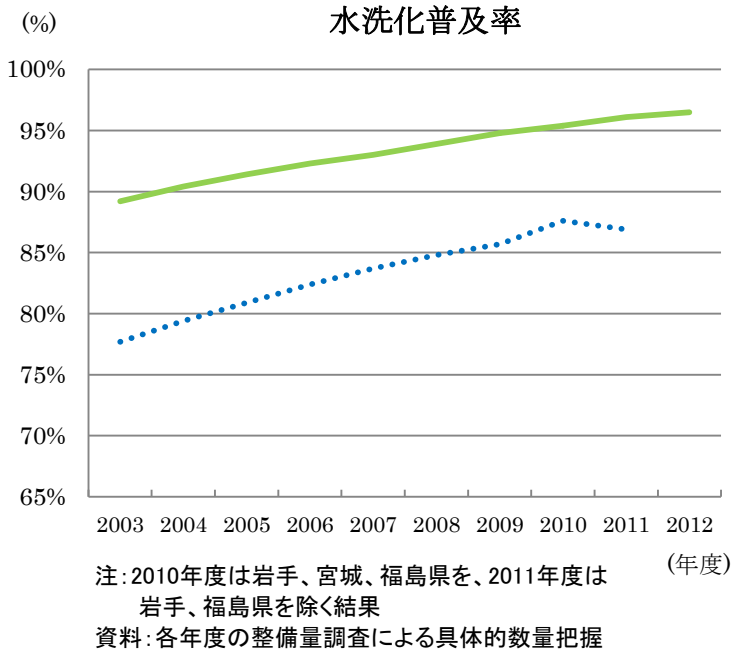
京都指標等

住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合



※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

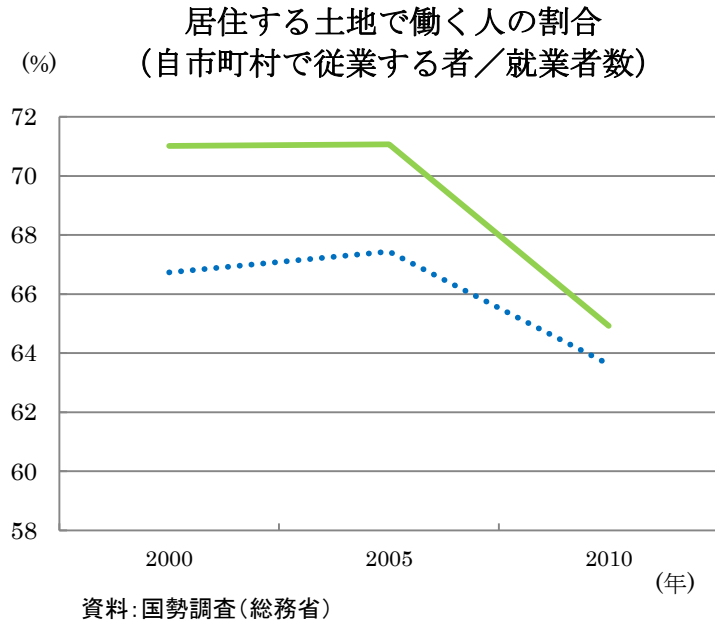


全国・京都府とも下水道整備の進捗とともに年々上昇。京都府の水洗化普及率は、全国を常に上回っている。12年度の京都府値は、11年度に比べ0.4ポイント増の96.5%となった。

京都府においては、市街地での水洗化が完了に近づき、整備対象地域が周辺の散在集落等に移行していることから、今後は未処理人口の多い市町村を中心に事業の進捗を図っていく必要がある。

農山漁村地域の定住促進を図るには、生活環境基盤の整備が不可欠であることから、引き続き水洗化の普及促進が重要である。

[データ2]

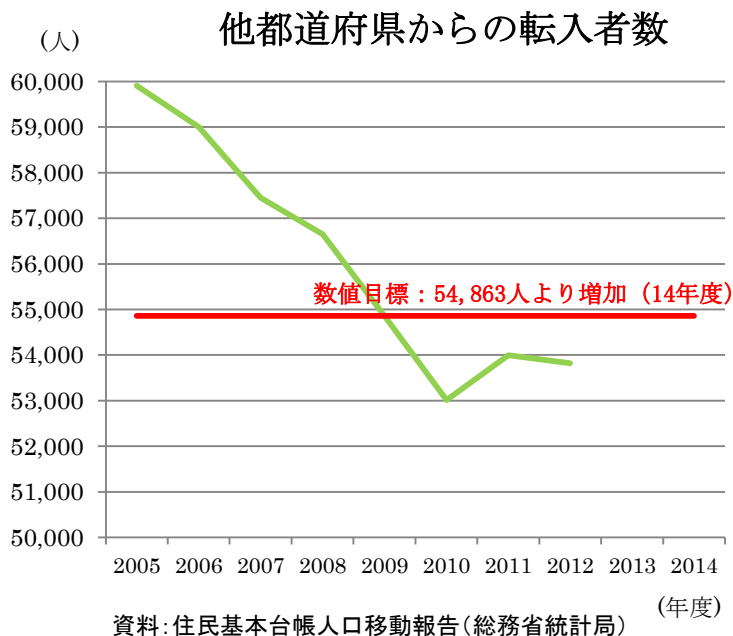


全国・京都府とも、05年はほぼ横ばいとなったが、10年は大きく減少した。10年の京都府は64.9%で、就業者の概ね10人に7人が、自分の住む市町村内で働いている。

自市町村内で就業できるということは、それぞれの地域に就業機会が確保されているということに他ならず、ふるさと定住を促進するためには、身近な地域に魅力的な就業の場を更に確保することが求められる。

施策指標

【データ1】

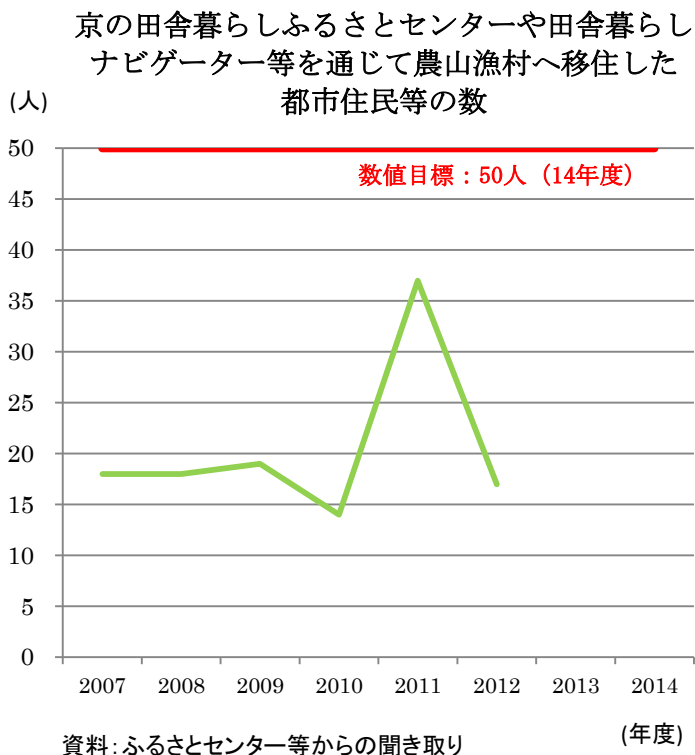


実績を取りまとめている05年度以降、10年度にかけて転入者減が続き、11年度にいったん増加に転じたが、12年度は再び減少した。全国では、ほとんどの道県で転入者減となっており、転入超過になっているのは、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府などごく一部の都府県である。

12年度は、11年度に比べ176人の転入者減、418人の転出超過となった。

なお、京都市では222人の転入者増、1,722人の転入超過となり、11年度から増加傾向にある。京都市以外で転入超過となっているのは、長岡京市、京田辺市、南丹市、木津川市、精華町、南山城村の6市町村である。

【データ2】

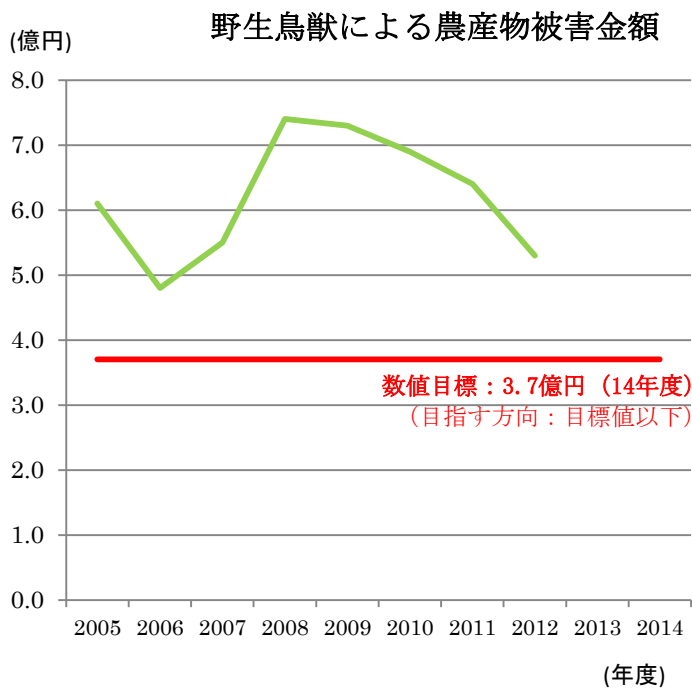


空き家調査を開始した07年度以降、ほぼ横ばいで推移し、10年度にいったん減少し、11年度には大きく増加に転じたが、12年度は反転して減少し、数値目標に対する進捗率も▲3.1%と大きく後退した。

従来の京都市内での相談会、現地ツアーに加え、大阪市内での出張相談会をセンターやナビゲーターと連携して行ったものの、結果は07年度とほぼ同じ水準となった。田舎ぐらしの相談件数は、増加傾向にあるが、厳しい経済状況の中、移住先での雇用・収入の確保への不安が減少の主要因と考えられるが、空き地流動化の合意形成や空き家の調査・改修など地域での受入体制の強化も課題となっている。

今後は、センター・ナビゲーター・市町村等と連携して、移住相談会や現地ツアー、地域の魅力発信を行うとともに、市町村が主体となって取り組む空き家改修の支援など地域の受入体制づくりを行うことにより、農山漁村地域への関心が高い若年層を中心に移住を促進していく。

【データ3】



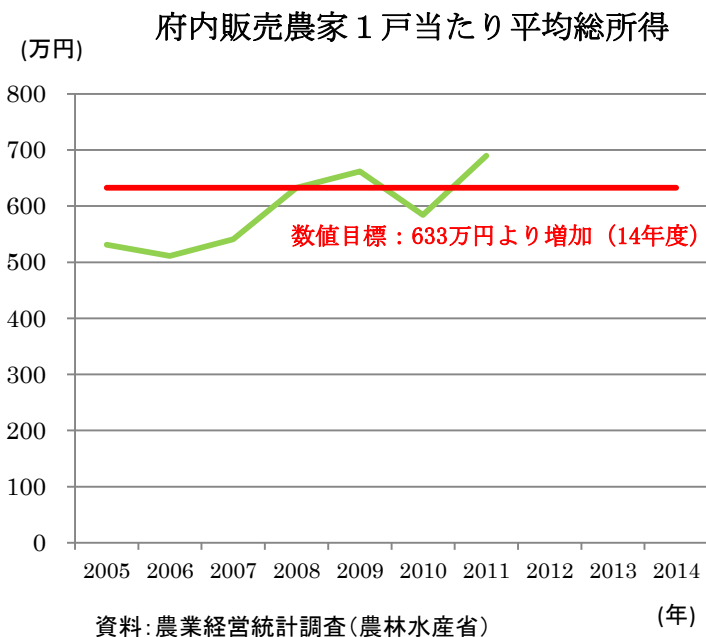
過疎・高齢化に伴う農山村の生活・生産活動の低下、野生鳥獣の餌場や隠れ場所となる耕作放棄地の増加や狩猟人口の減少等により、07、08年度と高止まりの傾向であったが、積極的な有害鳥獣捕獲や地域ぐるみでの防除活動など、被害対策が進展したことにより、09年度以降、減少に転じている。

12年度は、11年度に比べ1.1億円減の5億3千万円、参考年間目標進捗率は98.1%となり、順調に推移している。

11年度から、被害額半減を目指した対策の強化に取り組んでおり、11、12年度合わせて1,352km設置した恒久型広域防護柵の効果が発現したと考えられる。

今後は、恒久型広域防護柵の未整備地域解消のため、残り848kmの整備とともに、捕獲頭数に応じた捕獲経費支援など新たな捕獲強化施策を実施していく。

【データ4】



全国実績が減少傾向にある中、京都府は、07年以降、年々増加し、10年にいったん減少したが、11年は再び増加に転じ、106万円増の690万円となり、数値目標を上回った。

総所得の約9割を占める農業以外の所得等が80万円増加したことが大きな要因であるが、農業所得も26万円増加している。